

（目次）

- 1（工業社会から情報社会へ） P 1
- 2（「交流」がキーワード） P 1
- 3（社会資本は変遷する） P 2
- 4（21世紀型社会資本体系） P 3
 - A「運搬インフラ」 P 3
 - B「交流インフラ」 P 3
 - C「人材ネットインフラ」 P 3
 - D「コミュニティインフラ」 P 3
 - E「都市インフラ」 P 5
 - F「自然・伝統インフラ」 P 6
 - G「アイデンティティインフラ」 P 7
 - H「デジタルインフラ」 P 7
- 5（「交流社会」を構築する人材養成） P 9
- 6（「交流」を促進する政策） P 1 1

1（工業社会から情報社会へ）

物的生産から知的生産へ 国土・地域の役割は知的生産力を高めること
肉体労働（筋肉労働）から頭脳労働（知的労働）へ 国土・地域の課題は頭脳
労働（知的生産）向け環境・条件の整備

- * 西垣通「マルチメディア」岩波新書
- * 大沢幸生「知識マネジメント」Ohmsya
- * 矢野忠明「情報文化論ノート」知泉書館
- * 井関利明ほか「思考 日本企業再生のためのビジネス認識論」Gakken
- * 野口吉昭「企業遺伝子の継承」PHP
- * 日経記事スクラップ集（編集・梶原）

2 (「交流」がキーワード)

知的生産のメカニズムの解明と効果的な知的生産システムの開発

異質の情報の掛け合わせで新たな情報が生まれる。 $A \times B = C$

多様な人材のネットワークで効果的な知的創造が可能となる。

「交流」がキーワードとなる。

情報社会では固い組織よりも「個と連」の柔らかなネットワークが力を発揮する。日本の組織は知的生産性が低い。

* 「交流」(Interchange=give and receive goods, ideas, etc)

インターチェンジ (略称) I (アイ) チェンジ

* 都市と地方の交流人口の拡大を(2014・08・08日経「時事解析」
宮内禎一・編集委員)

3 (社会資本は変遷する)

～知的生産を支えるインフラ「21世紀型社会資本体系」～

人間の頭脳活動が生産の主体になっていくとともに産業・経済を支える社会資本は施設・機械・設備から人間中心に重点が移行し、ハードからソフトへ、単体から複合化へ、公有から民有へ、「目に見える」から「目に見えない」資本へ移行して行く。

国土や地域の活力は内外の交流の頻度と密度によって決まる。特に外部の多数・多様な人との交流が知的生産性を高める。

キーワードは「交流」。交流こそが活力の源泉。

これらの社会資本を整備・拡充していけば地域も国土も知的生産力を高め、地域は活性化、国土は成長することができる。そのため各レベルでの効果的な対策を検討する。

国の政策レベル 人材養成、モデル事業・・・

自治体の政策レベル 市民分権、モデル事業・・・

市民の自主レベル 交流活動、NPO、個人起業・・・

民間活力への期待 特に交流産業の発展・・・

* 稲葉陽二「ソーシャルキャピタル入門」中公新書

* 稲葉陽二ほか「ソーシャルキャピタル「きずな」の科学とは何か」ミネルバ

書房

* 「ハード係数」マクロ経済に占める物的生産活動の比率。生計費に占める食費の比率であるエンゲル係数に相当する造語。ハードは社会にとって不可欠ではあるが、情報化の進展とともに「ハード係数」は低下して行く。逆に「ソフト係数」は上昇する。マズロー「欲求5段階説」でも欲求の高度化でモノ離れする。

4 (21世紀型社会資本体系)

A 従来型「運搬インフラ」モノおよびヒト(モノに近い)を運搬する社会資本 今後もネット情報が先行し需要が更に拡大 グローバル化もあり
スピードアップと容量の拡大が必要 維持・修繕のニーズも拡大 ネット化の進展 総合的「運営」の発想へ。

B 「交流インフラ」 「運搬型」から「交流型」へ 「移動」と「滞留」を「交流」の「時間」と空間として再構築 道の駅、サービスエリア、鉄道駅・複合機能化、豪華寝台列車、英国オリエント急行、ドイツ ICE, 日本ななつぼし、各駅停車ツアー 豪華客船クルーズ・・・

C 「人材ネット・インフラ」 人材の交流が知的生産の基盤となる。特に「多様な異質」(人、情報)の交流がカギとなる。「信頼」と「互酬性」を備えたネットワークが知的生産活動の基礎となる。橋渡し(ブリッジ)型ネットワーク

「人材ネットインフラ」が新たな情報価値の生産現場“情場”となる。農場も工場も知的創造で付加価値を加える“情場”機能を備えて生き残る。

*日経 BP 社の共創プロジェクト「リアル開発会議」 2014・05 参加企業・団体を公募

*ラリー・キーラー「ビジネスモデルイノベーション」朝日新聞出版

*福島明美「未来を拓く地域づくり」かもがわ出版

D 「コミュニティ・インフラ」 地縁的なコミュニティ・ネットワークの再

構築 従来型の血縁、地縁、社縁コミュニティが崩壊。匿名、無縁社会へ、自殺、孤独死、徘徊、誘拐、犯罪の増加など。新たな地縁の復活。NPO など。見張り、見守り、助け合い・・・コミュニティの維持・発展のための「参画型の創造社会」「21世紀型コミュニティ」へ 結束（ボンド）型ネットワーク

行政の仕事でも可能な限り地元市民に委託等の方式で任せる。市民の理解が深まり、自己責任意識も醸成される。「衆愚」でなく「衆賢」へ。特に女性の活用がカギとなる。「お上」の公共から「みんな」の公共へ 国家機能は多元化の方向へ 公営から民営へ 公有から民有へ

日本では400年サイクルで政治権力の中心が交替している。平安時代から天皇親政が公家政治へ、その後、鎌倉幕府から武家政治、徳川幕府以降は今日まで官僚政治、現在は市民政治への移行期にある。「衆賢」政治の実現が課題。それには「参画」型の「創造」社会を地域のコミュニティから構築していけるかどうか、にかかっている。

コミュニティのメンバーが互いに寄り添い、支え合う時間と空間が不可欠。「井戸端会議」ができる「ゆとりの場」づくり。これが自治意識や民主主義を育てる「ゆりかご」となる。これまでは経済優先・効率主義で「ゆとり」はムダとして切り捨てて来た。

- * 名古忠行「市民学 現代民主主義のパラダイム転換」法律文化社
- * 大塚桂「多元的国家論の展開」法律文化社
- * ジョン・ガースマほか「女神的リーダーシップ」プレジデント社
- * 高橋仁「女性資本主義論」幻冬舎
- * 山崎亮「コミュニティデザインの時代」中公新書
- * 秋山美紀「コミュニティヘルスのある社会へ」岩波書店
- * 久保哲之介「商店街再生の罨」ちくま新書
- * 辻井啓作「なぜ繁栄している商店街は1%しかないのか」阪急コミュニケーションズ
- * 横尾俊成『「社会を変える」のはじめかた』Uita
- * 篠原一「討議デモクラシーの挑戦」岩波書店
- * 「地域で支え合う力を強めたい」（2014・08・10日経「社説」）

E 「都市型インフラ」 都市は情報の坩堝（ルツボ）、知的生産の基地。知的生産の主体である人間が頭脳をフルに活用して知的生産力を高める環境（ワーク・ライフ）の整備。

都市は情報を狩り、育て、仕上げる場。

情場ハント 情報を狩る猟場 フィールドワーク

情場メドウ 情報を育てる囲み・牧場 フューチャーセッション

情場ファーム アイディアを商品に仕上げる工場 プロジェクト・チーム

情場コンプレックス 多様な知的生産活動が複合する場 情場の機能的空間と物理的空間が一致する。

人々が素通り（工業社会的効率化発想）しないで「出会い、ふれ合い、語り合う」時間と空間の「ゆとり」を創り出すことが都市の知的生産性を高める。そのため「たまり場」が不可欠。そこで「交流」が始まる。現状は通勤時間と勤務時間で拘束されて著しく知的生産力が疎外されている。

複合的交流拠点、イベント・コンベンション会場、ゲストハウス、公的施設フリースペース、

図書館・美術館カフェ、シティ・ホテル、レストラン、オープンカフェ、アベビュー、広場、公園、歩道、歩行者天国・・・道路占用・使用基準緩和

車社会との共存 駐車場、駐輪場、巡回バス・・・都心へ人の流れを未来志向で再点検

街の改造 効率偏向から人間中心に 自動車の乗り入れ規制、歩道拡幅、ポケット広場、緑化、コンクリート3面ばり水路のビオトープ化・・・何がムダなのか、工業社会的財政チェックの見直し 知的生産性を基準に価値観の転換

* JR 大阪駅北側・複合的交流拠点「グランフロント大阪」、中核となる施設は産学官交流拠点「ナレッジキャピタル」その一角にイノベーション創出拠点「イノベーションハブ」（2014・03・03日経）

新製品展示ショールーム、イベントスペース、貸しオフィス。金融機関、大企業、ベンチャーの提携、各種イベントの開催、ベンチャーキャピタル、公認会計士などの支援あり、新たなビジネスを創造する「ふ化

装置」の機能を備えつつある。機能的な空間の情場と物理的な空間の情場が一致した典型的な「情場コンプレックス」として成長している。やがて外国人の参入や外国との連携が加わり、同時に「デジタルネット」の拠点となれば、典型的な「グローバル情場コンプレックス」ともなるであろう。

米国シリコンバレーのように街全体が自然発生的に情場として出来上がった場合と異なり、日本では政策的に「グランフロント」のように知的創造活動をサポートする器とコンテンツを有する交流拠点を政策的に育成する必要がある。

- * 岐阜県大垣市「ソフトピアジャパン」IT 関係の市民向け学習施設、専門家養成の教育施設、ベンチャー・地元企業・大企業の集積、イベントスペース等の複合施設。創立後20年以上経過、地元IT企業をサポートするほか、ベンチャーの「世界カメラ」などが育っている。一種の初歩的な交流拠点「情場コンプレックス」。
- * トーマス・J・アレンほか「知的創造の現場」ダイヤモンド社
 ミュンヘン BMW プロジェクトハウス 中国遼寧省にも。
 ミュンヘン工科大学キャンパス・アベニュー
- * アイディア刺激の会議室 壁にディスプレイなど ユニシスと大日本印刷が開発（2014・06・08日経）
- * 「オフィス学」日本で広がる兆候（2014・04・16日経）
 生産性の高い人の動き、従業員の時間の使い方、オフィスのレイアウトなど
- * BRUTUS 「喫茶店好き」2014・06・15 日本のカフェ

F 「自然・伝統インフラ」 人間性復活の時間と空間 都市と農山村のネットワーク 森林、河川、海、里山、棚田、集落、自然公園、花街道、温泉・・・情報社会では頭脳労働で精神疲労が重なり「うつ病」などが一般化。豊かな自然や温かい人情にふれ人間性を回復し知的生産性を維持する必要がある。自然の中で体を動かすことがベスト。工業社会における肉体労働の疲労回復とは異なる。「うつ病」や認知症の改善には運動療法が最も有効。

- * 中野信子「脳内麻薬」玄冬社新書

- * 久保田競「脳活習慣」海竜社
- * 横倉恒雄「脳疲労に克つ」角川 SC 新書
- * 藻谷浩介「しなやかな日本列島のつくりかた」新潮社
- * 小川真誠「認知症・うつ・脳卒中の改善 3ヶ月で笑った!立った!話した!歩いた!」コスモ21

G 「アイデンティティ・インフラ」 国土・地域の個性を主張する社会資本人にも「走光性」がある。国土も地域も「観光」のヒカリに相当するアイデンティティ（個性、魅力）が必要。多くの多様な人々を惹き付ける個性が輝くことで国土も地域も発展する。

ヒカリの評価は地元ではできない。外部の第三者の目で評価する「鑑定団」の組織的活動「宝探し」が効果的。鑑定の成果はインターネットで公表。

* 滝口昇「沖縄観光ビジネス」幻冬舎

H 「デジタル・インフラ」 インターネットで急速に新たな各種デジタル・ネットが開発され発展している。ミクロからマクロのスケールでネット化され、情報の開発、収集、保存、編集、活用と多岐にわたるシステムが開発され、国境を越えて実用化されている。リアルの人的ネットワークと相まって、グローバルで壮大な「知的インフラ」へと変貌しつつある。頭脳系と神経系を兼ね備え生態系として「自己組織化」しながら新たな遺伝子を獲得し進化して行く。

* 清水博「生命を捉えなおす」中公新書

-1 インターネットで組織から個人まで、施設、設備から器具まで（IOT）（Internet of Things）結ばれ神経伝達網（ニューロン・ネットワーク）を形成。見張り、見守り、即時対応システムが機能する。大脳の体制感覚野・運動野と全身の神経細胞網に相当。

-2 ビッグデータやクラウド（CLOUD）のように情報・ソフト・システムを共同利用できる「共有ネットワーク」 大脳の記憶装置・海馬に相当。

-3 クラウド（CROWD）ソーシング、ワーク、ファンディングによるアイデア、作業、資金などの「協働ネットワーク」 頭脳や循環器細胞などの総動員・協調システムに相当。

これらの「デジタル・インフラ」の普及で、やがて「いつでも、どこでも、だれでも」仕事ができる時代が到来しようとしている。中でもクラウドソーシングが中核的な役割を果たしていくだろう。国土のどこでも、地域のだれでも「デジタル・インフラ」を活用する基礎的な能力（デジタル・リテラシー）を備えることが必要となる。このため各地に地元大学の協力を得て「市民IT塾」を設ける。同時にリアルな「人的ネットワーク」を地域内で固め、地域外に発展させていけば地域の自立も、東京依存しないで可能となる。各地域は世界に直結する。規模の大小はあるが、各地に「大阪フロント」のような中核的な交流拠点「情場コンプレックス」が必要となるであろう。

*比嘉邦彦ほか「クラウドソーシングの衝撃」インプレスジャパン

*吉田浩一郎「クラウドソーシングでビジネスはこう変わる」ダイヤモンド社

*「ICT市場におけるクラウド化・仮想化の進展と対応」野村総研「知的資産創造」9月号（2014年）

東京など大都市災害が切迫し、一方、企業の「うつ病」対策や若者の価値観の多様化などで地方の存在に新たな可能性が生まれつつある。この際、大都市と農山村の「2地域居住」や自立的な「田園都市」の建設などモデル事業の実践が期待される。住宅ストック確保のため生前贈与などに税制上の優遇策を。

「デジタル・インフラ」の普及で企業の立地や個人の居住の自由度が高まっていく。立地や居住の多元化や流動化が将来の方向であろう。それが地域の活性化や国の成長へのインパクトになっていくだろう。

高齢者は郊外団地から都心マンションへ 歩行距離圏で自立 医療・福祉施設の整備、商店街の再生

高齢者の移転跡に子育て世帯が入る。太陽光発電、市民農園等で自給体制。地域で子育て支援、シェアオフィスで主婦も仕事。

農山村に田園都市。大都市から定年退職者や若者の移住。太陽光発電、市民農園等で自給体制。シェアオフィスで仕事。大都市災害時に避難・疎開。企業も危機管理センターなど。大都市の要介護者を一定の財政措置を前提に受け入れる。

- * 小田切徳美「農山村再生に挑む」岩波書店
- * 曾根原久司「日本の田舎は宝の山」日本経済新聞出版社
- * 藻谷浩介「里山資本主義」角川文庫
- * 黒野伸一「限界集落株式会社」小学館文庫
- * 都市部に住む人のうち「農山漁村に定住したい」と答えたのは31・6%。
年代別には、20～29歳が38・7%と最も高い（内閣府「農山漁村に関する世論調査」（2014・08・10日経））

5 「交流社会」を構築する人材養成

「21世紀型社会資本」を各地域で整備していけば地域は活性化し国土の知的生産性も向上する。新たな情報社会の観点から地域の社会資本の構築をサポートする人材の養成が欠かせない。現場で「人的ネットワーク」の中核となるキーパーソンの育成も必要となる。施設整備、補助金支援、規制緩和だけでは地域は動かない。地域で「交流」を盛んにする専門家「Iチェンジャー」（「交流」（インターチェンジ）促進専門家）（仮称）の養成が急がれる。

これまでのようにトップダウンで社会を変えることはできなくなった。地域から、民間のエネルギーで変革をボトムアップしていくほかない。市民レベルでヨコの連携ネットワークを構築していくことになる。そのような動きを始動させ促進する人材が求められている。既に活性化に成功している地域では、このようなキーパーソンとなる人材が生まれつつある。

A 「シティ（タウン、エリア）マネジャー」（仮称） 地域定着型

地域内で21世紀型社会資本の整備をサポート

B 「交流コーディネーター」（仮称） 地域間連携型

地域の要請に応じ21世紀型社会資本の整備をサポート。特に地域間の橋渡し（ブリッジ）の役目を果たす。

「Iチェンジャー」の養成塾を設ける。

一定のカリキュラムにより研修

修了者に資格の認定

地域の活性化には

地元でキーパーソンの育成
若者、女性、外来者のグループ化
年長者の応援団
既存団体や自治体との提携

などの条件が揃うと成功の確率が高くなる。

- * 福嶋浩彦「市民自治 みんなの意思で行政を動かし自らの手で地域をつくる」ディスカバー携書

また、企業の誘致も必要だが万能ではない。各地で「企業城下町」が衰退している。単なる工場では将来性がない。マザー工場や研究開発部門の誘致が望ましい。今後は新幹線の駅や空港の近くでは本社の移転も考えられる。

インターネットの発展で個人にもビジネスチャンスが到来しつつある。地元大学の協力を得て各地に「起業塾」を設ける。これからは「起業増加町」として地域は活性化する。

- * 濱口隆則「起業の技術」かんき出版
- * 曾根原久司「農村起業家になる」日本経済新聞出版社
- * 小杉俊哉「起業家のように企業で働く」クロスメディアパブリッシング

若者も女性も定年退職者も、生活とのバランスをとりながらビジネスを起こす、あるいはクラウドソーシングで仕事をシェアする。そういう時代が間近にきている。

「I チェンジャー」は地元の活動を側面的に支援する「ファシリテーター」の役目を果たす。画一的な教科書はなく、地域の実情に応じ独自に方向を見だし手法を開発していくほかない。このため

KJ 法、ワールドカフェなど発想法

フューチャーセッションなど会議の運営法

などの技法を駆使する。

- * 川喜田二郎「発想法」中公新書
- * 同上「続・発想法」同上

- * 日経ビジネス・アソシエ「ひらめき脳は作れる」
- * 堀公俊「アイデア発想フレームワーク」(日経文庫)
- * 西村克己「自分の考えをまとめる図解の技術」中経出版

これからは地域も企業と同様に社会のニーズを考えた「マーケティング」や経営学が必要となる。

- * 安部徹也「コトラーのマーケティング・マネジメント」かんき出版
- * 稲森和夫「アメーバ経営」日経ビジネス人文庫
- * 山口周「世界で最もイノベティブな組織の作り方」光文社新書

6 「交流」を促進する政策

日本は島国で、しかも細長い列島で高い山脈、急流の河川あり、国内外の交流が制約されている。現に外国人訪問客は他国と比較して少なく、特に地方では内外の訪問客に恵まれていない。

「交流」の頻度や密度が地域の知的生産性を左右することを考えると、人々の往来を自然態に任せないで積極的に国内外の人の流れを人為的に攪拌（ステアアップ）する必要がある。特に平素は交流の機会がない地域や組織の間、例えば沖縄と北海道、農山村と大企業の間を橋渡しする工夫が求められる。例えば、農山村の活性化と大企業の「うつ病」など健康対策を兼ねた「企業フォーラム」も各地・各企業でニーズが高まっている。企業のCSRや広報活動と連動して成果を挙げている。

また、2020年の東京オリンピックを念頭に世界各国別に国内の応援団を組織し、相互に交流を深めることも今から始めたらどうか。前回の東京オリンピックでも同様の交流があった。各地で親善交流があり市民外交で世界平和にも貢献する。

「交流」は単なる消費ではなく、知的生産性を高める投資である。組織から個人へ知的生産力を期待する方向にある。企業の研究開発や学者の書籍購入費のように個人向けに税制で定率または定額で「交流」控除の制度を設けたらどうか。各種「研修」旅行を企画する。

GDPに占める「交流」経済（交通、運輸、会議・コンベンション・イベント、移動・旅行、居住の多元化・流動化）のウエイトが高まりつつある。国の成長戦略や景気対策としても、情報社会における「交流」産業・経済の重要性を認

識すべきである。

情報化やグローバル化で GDP の構成内容は変わる。

工場の海外移転で企業の設備投資は増えない。

海外生産が進む。新興国の産業も高度化する。円安でも輸出は伸びない。

経常収支の赤字を資本収支で補う。知的財産収入のウエイトが高まる。

国内は少子高齢化の進展で人手不足が深刻化する。

こうした状況の中で、いかにして景気を維持し成長していくか。外国の若者の受け入れを含め、国内外の「交流」を盛んにすることが最も有効である。個人起業やベンチャーも増えて行く。元気な人は、高齢者でも、若者も、女性も、障害者も社会的な活動にかかわるようになる。社会にとってプラスとなり、「お荷物」から納税者になる可能性もある。膨大な国の借金をみんなで償還する。

日本には「平和」「共生」「環境」「福祉」など他国に比べ優れた生活、文化・技術がある。国外からも人々を惹き付ける魅力となる。特にこれからは地方の魅力アピールしていきたい。地方には素晴らしい伝統文化など資源が潜在している。これらを発掘し活用する交流産業を大いに発展させていきたい。

交流を望む地域や組織があっても、交流先や方法が分からない。仲介役が必要。交流ビジネスとして、インターネットに「交流サイト」を設け交流希望情報を登録、定期的に交流パーティを開くなどして相互の提携を進めて行く。交流ニーズが高まり組織的・計画的に仲介するシステムが求められている。

- * 「人々の流動性を高める政策を」（2014・08・08日経「時事解析」宮内禎一・編集委員）
- * 小宮山宏「課題先進国日本」中央公論新社
- * 水野和夫「資本主義の終焉 歴史の危機」集英社
- * 富山和彦「なぜローパル経済から日本は蘇るか」PHP 新書
- * 週刊東洋経済「人口減少の真実」2014・02・22